

<日時・場所>

令和元年9月9日(月) 15時~17時 自治会館 201 会議室

<協議事項>

人づくり・暮らし分野における主な検討課題について

- (1) 学校教育の充実、(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供、(3) 若者の定着・回帰の促進、
(4) 総合的な少子化対策の新展開

<各委員の意見要旨>

(1) 学校教育の充実

【武田委員】

- ・ 教育は、地域や県民の未来や幸福を考える時、何よりも重要なものである。学力だけでなく、地元の人や産業界と連携した教育、不登校やいじめ減少に繋がる子ども同士の学び合い・関わり合いの充実など、山形ならではの取組みを打ち出せれば良いかと思う。⇒**提案1-(1)-③**に反映
- ・ 庄内地域で外国人研究職も増えているように、産業教育の強化やグローバル化を見据えた特色ある教育の展開に向け、県内に1校でも良いので、小学校時から外国語を積極的に学ぶなど、横並びではない高度な教育プランを展開し、県全体の学力向上を牽引するような学校も必要ではないか。⇒ **提案1-(1)-①**

【前田委員】 ※当日欠席につき書面で意見を提出

- ・ 人生100年時代をより良く生きるための基本的な知識を若いうちから学ぶために、例えば高齢社会の諸課題について学ぶ「ジェロントロジー教育」やお金について学ぶ「金融教育」等の充実も必要ではないか。⇒ **提案1-(1)-②**
- ・ 「メンバーシップ型」から「ジョブ型」への雇用慣行のシフトを見据えれば、「専門性(一芸)を養い磨くこと」が重要な視点。また、マルチステージ(キャリア)人生をより良く生きるため、仕事と地域活動を両立するなど「複数の活動場所を有すること」で、自分の可能性を広げていくことも重要な視点。⇒ **提案1-(1)-④**
- ・ 「スポーツや音楽」など、学力以外の能力向上も無視できない。重要なのは学力だけに限らず「自分の強み」を創っていくこと。⇒ **提案1-(1)-③ 1-(2)-②**
- ・ 「ネット情報社会」の弊害を是正する視点も必要。得たい情報を得るだけの人が増え、新聞を読む人がどんどん減れば、行政や企業の動き、世界情勢などに無知な人が増えていく。世の中の動きや実態を「正しく」認識することについての教育も必要ではないか。⇒ **提案1-(1)-②**

【松坂委員】

- ・ キャリア教育では、初等・中等教育段階から地域への愛着や地元企業への理解を育むことが非常に重要。特に地域への愛着を育むためには、早い段階からの取組みが効果的。また、出口の就職支援では、県内企業の情報を地域ぐるみで若者にしっかりと伝えていくことが重要。また、大学で就職支援を担当していると、県内企業の情報について、様々な機関からたくさんの情報が発信されているが、学生に届いていないと感じる。こうした状況を踏まえ、大学と連携して学生への情報提供を強化し、地域の企業を知るための職業体験(インターンシップ)をさらに充実させるべきだと考えている。⇒ **提案1-(1)-② 1-(3)-①**
- ・ 他県と比べて大学と地域との関係が良好であるのが山形の特徴・強みである。地域学習にお

いて、大学生と小学生が一緒になって活動することで、教育的効果が上がるとの現場の声もあり、学校の統廃合も進む中、そうした大学と地域の小中高の連携に、今後の可能性があるのではないかと考えている。⇒ 個票1-(1)-①

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の提供

【渥美委員】

- ・ 近年、地域住民巻き込み型で地域の課題解決に向けた取組みを行う自治体が非常に増えている。毎年数万人を集める三重県の子育てフェスタはその最も成功している例で、行政の支出なしで賛同団体・企業からのブースが131も設置されるまでに広がっている。また、当該フェスタでは、幼い頃にフェスタを楽しんだ中学生・高校生がイベントの運営ボランティアに回っている。地域への波及を考えれば、地域住民や企業など様々な方々を主体にしていく取組みが非常に重要ではないか。⇒ 個票1-(2)-②

【武田委員】

- ・ 産業人材の育成やキャリアアップに繋がる学びも大事だが、人生100年時代の到来により、人口減少社会の中で一人が何役もこなす時代になっている。職業人として足もとを固めつつ、地域の中でも活躍する必要がある。その際、様々な課題を自分事にするための仕掛けとして社会教育が果たす役割は大きい。⇒ 個票1-(2)-②
- ・ 生涯学習は、個人的な学びだけでなく、地域で活躍する人材の育成といった観点も重要である。その際のキーワードは「出口」と「社会的認証」。コーディネーターなど地域で求められる人材を育成するプログラムを用意するほか、修了時には複数の大学や行政等が認証するといった対応が考えられる。また、学んだことを活かせる場を予め準備しておくことも必要。⇒ 個票1-(2)-②

【前田委員】※当日欠席につき書面で意見提出

- ・ リカレント教育は非常に重要でこれから充実させるべきだが、出口を明確にできてこそ有用性が発揮されることから、学んだ知識を具体的にいかすためのマッチングが重要なポイントになる。学んだ人を受け入れる企業の協力等の体制の整備にも注力すべき。⇒ 個票1-(2)-①
- ・ リタイア後のシニアが地域の人と知り合い交流する機会として「シニア版成人式」のようなイベントを起点としながら、シニア中心の「学校」を自治体が運営し、セカンドキャリア移行の契機にもなるリカレント教育もこの中で実践するといったことが考えられないか。全国的にも例はなく、山形発のコンセプトとして先陣を切れるのではないか。⇒第2回研究会個票2-(2)-①

【松坂委員】

- ・ 県内中小企業の部課長級の方（特に高卒者）には、マネジメントや経営について体系的に学びたい、広く教養を身に付けたいという人が多くいる。また、時代の変化に対応した最新の知識や専門を学びたいというニーズもある。大学の取組みも含め、こうした幅広いニーズに応えるために、県あるいは地域としても、リカレント教育の体制づくりが必要ではないか。⇒個票1-(2)-①

(3) 若者の定着・回帰の促進

【渥美委員】

- ・ 鳥取県や福井県では、生涯収支の差を自県と東京で比べる資料を作って高校生に配布するなど「VS東京」の長期ライフプランを提示する取組みを進めている。山形も東京と比べ3～4

- 千万円は黒字となると考えられることから、同様の取組みを検討してはどうか。⇒**個票1-(3)-①**
- ・ 全国で年間10万人が介護離職する中、介護と仕事が両立できる県を標榜し、大企業等の優秀な人材のUターンに成功した自治体もある。ほかにもひとり親や発達障がい者など、敢えて他の自治体等が手を出しにくいターゲットの誘致・回帰策を検討してはどうか。⇒**個票1-(3)-②**

【神村座長】

- ・ JAの若手部会話を聞くと、なかなか後継者の若者が入ってこない・意欲がないと言われる。これからの社会を形作るために、どのように若者の意欲を培い、元気な若者を育成していくかが課題ではないか。⇒ **個票1-(1)-② 第2回研究会 2-(2)-①**

【武田委員】

- ・ 地域理解に関しては、小中学校は一生懸命取り組んでいるが、高校では、地域に詳しい教師がいない、教え方が分からないということで、上手く繋がっていない状況にある。また、地域に対して否定的な親も存在し、そうしたことも高校卒業時の県外転出に繋がっているものと考えられる。これからは、保護者の教育も重要かと思う。⇒ **個票1-(3)-①**
- ・ 女子学生の就職活動を見ると、仕事内容やキャリアパス、賃金、労働条件、ワーク・ライフ・バランスに対して男性よりもシビアに考える傾向にあり、女性の定着・回帰のためには、仕事と家庭生活の両立支援のための施策が必要不可欠。⇒ **個票1-(3)-②**

【松坂委員】

- ・ (県外就職が多い) 文系女子学生の県内就職促進のためには、文系では入社できないと思われる(情報サービス業の)システムエンジニアや(製造業の)生産管理・品質管理の仕事とマッチングを図っていくことが重要である。また、県内企業のなかには海外取引をしていることから、学生に語学力や国際法務等の専門性を求めているところもあり、そうした分野の仕事も可能性がある。⇒ **個票1-(3)-②**
- ・ 本学と連携している県内中小企業団体のインターンシップ受入企業のなかには、社員の成長や組織活性化につながった、学生への対応を通じて人材育成のノウハウが蓄積できた、学生の視点を取り入れたHP見直し等により大卒者の応募があり採用に繋がったといった成果も出てきている。インターンシップ充実に向けて、受入企業の「人材育成」や「採用力向上」につながる観点からのインターンシップ施策も検討してはどうか。⇒**個票1-(3)-②**
- ・ 山形・宮城・福島の南東北の学生は、隣接県までを含んで「地元」として認識する傾向にあるという研究がある。そのため、学生のUターンを促進するために、近隣県出身学生に対して、山形県内でのインターンシップ参加を働きかけることも必要があるのではないかと。⇒ **個票1-(3)-②**
- ・ 家庭を築き、子育てや教育に係る費用を捻出できるくらいの「賃金」を保障されなければ、学生は県内企業を就職先として選ばない。若者の就業の受け皿となるよう、企業が「賃金」や「福利厚生」を整えていくための後押しなる施策も合わせて取り組んでいくことが必要。⇒**個票1-(3)-②**
- ・ 従来は見られなかったが、首都圏の上場企業が、地方大学へ採用活動の範囲を広げてきており、特に情報系の学生へアプローチを強化している。こうした変化に、県内企業も危機感を持って取り組むべき。⇒ **個票1-(3)-②**
- ・ 若者の定着・回帰は、「地域で育てて残す」こと、「戻ってくることを促す」ことの両方の取組みが必要である。特に、地元でずっと残っている学生は、地元志向は高いが、働くことに対する意欲が低いとも言われており、そうした層の若者を、地域で活躍できる人材に育成するこ

とも重要な課題。⇒**個票1-(1)-②**、**第2回研究会 2-(2)-①**

(4)総合的な少子化対策の新展開

【渥美委員】

- ・ 今後の結婚支援として、レジャー等のプラス要素のある「体験型婚活」や複数市町村間の連携や県外も対象とした「地域開放型婚活」といった工夫により、より気軽に多くの参加者が集まる仕掛けづくりにも留意すべきではないか。⇒ **個票2-(1)-①**
- ・ 地方は、自県出身者が他県出身者と結婚し、仕事を携えて戻るといふ、サーモン施策を進めている。サーモン施策のカギを握るのは、ライフステージに応じた、働きやすい、働き甲斐のある職場。⇒ **個票2-(1)-③**
- ・ 企業版合計特殊出生率にあたる「企業子宝率」が高いのは、全国的に大企業よりも中小企業に多い。こうした県内の優良企業にスポットを当てて、県内外の若者に山形の子育てのしやすさをPRしていくという視点も必要ではないか。⇒ **個票2-(1)-③**
- ・ 子育てと仕事の両立は、ワーク・ライフ・バランス 1.0（就労継続とライフの両立、主に育児との両立）から 2.0（キャリアとライフの両立、育児・介護のほか趣味など全ライフステージでの両立）への移行が今後の課題。山形は既に「1.0」をクリアしている。⇒ **個票2-(1)-③**
第2回研究会 2-(2)-③
- ・ 男性の家事・育児参画の促進のためには、女性が働き続けた場合の生涯収入等のメリット等を夫婦・カップルで考えるためのセミナーを開催するなど、企業が踏み込めない家庭領域での男性の意識を改革する取組みが必要ではないか。⇒ **個票2-(1)-③**
- ・ 少子化対策のための施策全体の枠組みとして、経済的支援については政府の取組みも充実していることから、今後は、子育て支援のネットワーク形成や地域住民巻き込み型での機運醸成といった分野に力を入れるべきではないか。⇒ **個票2-(1)-②**
- ・ 少子化対策は、ネガティブデータや課題から施策を発想することも大事だが、都道府県の役割として重要なのは、市町村別あるいはもう少し広域の単位で地域特性を分析し、強みを定量化して施策に繋げ、横展開していくといった視点ではないか。⇒ **個票2-(1)-④**

【神村座長】

- ・ 山形には介護・医療に従事する女性が多いが、産業医としてそれら専門職の方と接する中で、結婚・出産の希望がある一方、忙しくて婚期を逃してしまったという切実な相談を受けることがある。自治体でも民間でも、もっと個人の生活に目を向ける社会であるべき。⇒**第2回研究会 個票2-(2)-③**

【武田委員】

- ・ 少子化対策の行政による支援は充実したが、最も遅れているのがワーク・ライフ・バランスをはじめ多様な就業者を受け入れる企業の土壌づくり。また、少子化対策や若者定着のためにも地域共生社会の実現が山形にとっては死活問題。産業界と目的を共有し、民間活力を活用しながら進めていくことが必要。⇒ **第2回研究会 個票2-(2)-①**

【松坂委員】

- ・ 山形は三世同居が多いこともあり、女性の就業が進んで、M字カーブも解消されているが、近年のデータが無く最近の状況が掴めない状況。また、どういう希望を持っているか等の若者の現状を知るためのデータを取るような取組み（アンケート調査など）が必要ではないか。⇒ **個票2-(1)-④**

以上